



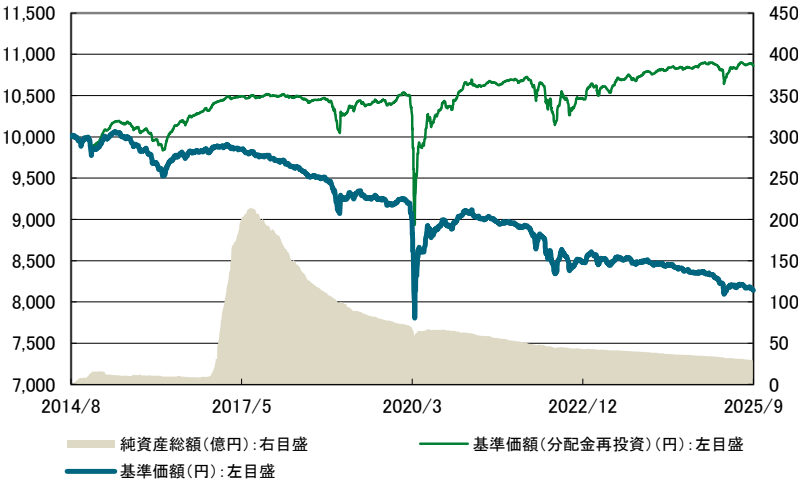
バンクローン・オープン(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2014年8月19日
作成基準日 : 2025年9月30日



バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	8,142 円	- 35 円
純資産総額	29.45 億円	- 0.57 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-0.18%
3ヵ月	0.06%
6ヵ月	0.48%
1年	0.31%
3年	5.85%
設定来	8.63%

※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 2,620 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円
2025年	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	20 円	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
HYFI Loan Fund-JPY-USD Dividend クラス	98.16%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.84%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

主要投資対象ファンドの為替ヘッジ比率

為替ヘッジ比率	100.06%
---------	---------

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



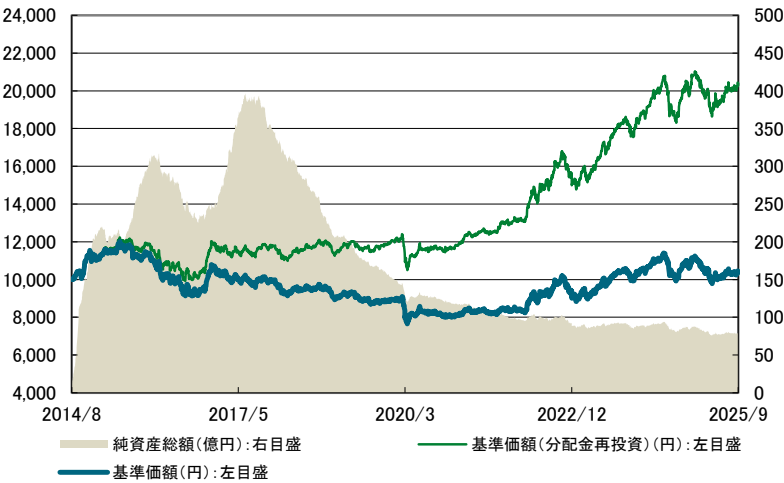
バンクローン・オープン(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2014年8月19日
作成基準日 : 2025年9月30日



バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,387 円	+ 85 円
純資産総額	78.91 億円	+ 0.26 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	1.32%
3ヵ月	3.73%
6ヵ月	1.49%
1年	9.05%
3年	26.71%
設定来	103.00%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 6,400 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円
2025年	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
HYFI Loan Fund—JPY Dividend クラス	98.51%
マネープールマザーファンド	0.01%
その他	1.48%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



バンクローン・オープン(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2014年8月19日

作成基準日 : 2025年9月30日

HYFI Loan Fundの資産の状況

資産内容

バンクローン	担保付	96.45%
	無担保	0.00%
	その他	0.00%
	バンクローン計	96.45%
CLO		0.00%
債券	投資適格	0.00%
	非投資適格	1.27%
	その他	0.00%
	債券計	1.27%
キャッシュ・その他		2.29%
合 計		100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

クーポン	6.74 %
直接利回り	6.79 %
最終利回り	6.29 %
残存年数	4.82 年
平均格付	B1
銘柄数	312

※ 一般的に、バンクローンのクーポンは、市場金利に借入企業の信用力に応じた金利が上乗せされる変動金利となっています。

※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券等の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

※ 各特性値は、現物資産に対する値です。また、利回り(税引前)は、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電機	14.81%
2	金融	12.80%
3	コングロマリット(サービス)	12.11%
4	ヘルスケア/教育	6.56%
5	レジャー/アミューズメント	5.94%

※ 対現物資産構成比です。

格付別構成比

Baa	2.81%
Ba	39.86%
B	53.97%
Caa	1.23%
Ca	0.15%
C	0.00%
無格付	1.98%

※ 対現物資産構成比です。

※ 格付はムーディーズの格付を採用しています。

国・地域別構成比

国・地域	比率
米国	89.58%
カナダ	4.57%
ルクセンブルク	2.38%
英国	2.13%
その他	1.34%
合計	100.00%

※ 対現物資産構成比です。

通貨別構成比

通貨	比率
米国ドル	100.00%
その他	0.00%
合計	100.00%

※ 対現物資産構成比です。

※ 「HYFI Loan Fund」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがUBS Asset Management (Americas) LLCからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



バンクローン・オープン(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2014年8月19日

作成基準日 : 2025年9月30日



組入上位10銘柄

	組入銘柄(発行体名)	資産	業種	クーポン	比率	概要
1	Boost Newco Borrower LLC	ローン	金融	6.002%	1.06%	店舗内、オンライン、固定電話、スマートフォンを通じたクレジットおよびデビットカード決済を可能にする独自のテクノロジー・プラットフォームを提供する「ワールドペイ」のタームローンの発行者。
2	Colossus Acquireco LLC	ローン	石油/ガス	5.870%	1.04%	北米や南米、欧州などでインフラ資産の保有と運営を行う Brookfield Infrastructure Partners LPの子会社。金融サービスを手がける。
3	Elanco Animal Health Inc	ローン	ヘルスケア/教育	6.130%	1.03%	動物用のヘルスケア製品の開発・製造・販売を手掛ける企業。
4	Citco Funding LLC	ローン	金融	6.806%	0.98%	世界中のヘッジファンドやプライベート・エクイティ、不動産などの運用ファンドや、機関投資家やファミリー・オフィスなどに対する様々な金融サービス、アドミニストレーション・サービスを提供する。
5	Medline Borrower LP	ローン	ヘルスケア/教育	6.356%	0.98%	世界各地で事業を展開する、米国の大手医療機器メーカー。
6	HUB International Ltd	ローン	保険	6.575%	0.93%	米国およびカナダで事業を展開する保険仲介サービス会社。事業および個人保険サービスを提供する。
7	ABG Intermediate Holdings 2 LLC	ローン	非耐久消費財	6.413%	0.89%	子会社を通じて広告宣伝サービスを提供するホールディングス・カンパニー。
8	Allied Universal Holdco LLC	ローン	コングロマリット(サービス)	7.513%	0.85%	管理サービス会社。米国で清掃及びセキュリティソリューションを提供。主なサービスはリサイクル、清掃、保守、在庫供給管理、財産警備など。
9	Live Nation Entertainment Inc	ローン	レジャー/アミューズメント	5.985%	0.85%	カリフォルニア州を拠点にスポーツやコンサートなどのイベント興行を展開する企業。
10	CPI Holdco B LLC	ローン	金融	6.163%	0.83%	子会社を通じて投資助言サービスを提供する。

※ 対純資産総額比です。

※ 「HYFI Loan Fund」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがUBS Asset Management (Americas) LLCからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



バンクローン・オープン(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/資産複合

当初設定日 : 2014年8月19日

作成基準日 : 2025年9月30日



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

9月の米国バンクローン市場は利金収入に加え、上乗せ金利が前月対比で縮小したことを受けて上昇しました。業種別のパフォーマンスで見ると、メディア・通信、小売、ゲーム・レジャーが相対的に好調だった一方、運輸、食料・雑貨、金属・鉱業が相対的に軟調でした。格付別のパフォーマンスは、低格付(CCC格)、高格付(BB格)、中位格付(B格)の順となりました。

【今後の見通しと運用方針】

当ファンドは、平均格付B1/B+の優先担保付ローンで構成されており、流動性も高く保たれているものと考えています。業種別では、電機、金融、コングロメリット(サービス)の組入比率を相対的に高く保っています。

2025年2月から4月前半にかけて米国トランプ政権の関税政策によって株式市場のボラティリティが高まり、バンクローン市場にも一部影響が出ましたが、5月には大幅に回復し、その後は堅調に推移しています。本ファンドの運用チームは、バンクローン市場には引き続き、証券化商品(CLO)などを通じて機関投資家の資金流入が継続し、需給の面から当面の相場を下支えするとみています。関税政策については、米国との合意が各国で進展し、以前よりも不確実性が低下したことで、発行体は事業運営について具体的な対応策の検討を進めています。運用チームは、引き続き厳格なリスク管理および綿密なクレジット分析を通じて、想定外の事態にも耐えうる保守的な銘柄選別を行います。

※「HYFI Loan Fund」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがUBS Asset Management (Americas) LLCからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



バンクローン・オープン(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2014年8月19日

作成基準日 : 2025年9月30日



ファンドの特色

1. UBS Asset Management(Americas)LLCが運用する以下の円建外国投資信託証券(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米ドル建の貸付債権(バンクローン)に投資します※。

ファンド名	主要投資対象ファンド
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	HYFI Loan Fund－JPY-USD Dividend クラス
バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	HYFI Loan Fund－JPY Dividend クラス

各ファンドとも、主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

○マネープールマザーファンドにも投資します。

○コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。

※ハイイールド債券等にも投資します。

バンクローンとは

銀行などの金融機関が、事業拡大などのために資金調達を希望する企業などに対して行う融資(ローン)を指し、債券等と同様に市場で取引されています。

融資に関しては一般的に財務の健全性や担保内容など厳しい融資基準が設けられています。また、融資を受けている企業の多くが、投資適格未満の格付(Baa格相当未満)のため、リスクに見合った相対的に高い金利と担保が設定されています。

通常は変動金利を採用していることから、一般的に金利上昇が価格下落要因となる固定利付債券等と比較して、市場金利が上昇した場合の影響を受けにくい傾向があります。

2. 主要投資対象ファンドにおける為替ヘッジが異なる2つのファンドがあります。
3. 原則として、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を目指します。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



バンクローン・オープン(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2014年8月19日

作成基準日 : 2025年9月30日

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【金利変動リスク】

債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資するバンクローンは変動金利であるため、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の債券と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)は、為替変動の影響を大きく受けます。バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)は、主要投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資するバンクローンの債務者は相対的に格付が低いいため、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



バンクローン・オープン(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2014年8月19日

作成基準日 : 2025年9月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金
申込受付不可日 … 申込日当日又は申込日の翌営業日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
ニューヨークの銀行休業日
アイルランドの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付
の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 原則として、2014年8月19日(設定日)から2028年7月10日までとします。
- 繰上償還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
- スイッチング … 「バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)」及び「バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)」との間においてスイッチングができる場合があります。
スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。
(販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。)

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞

純資産総額に対して年率1.045%(税抜0.95%)を乗じて得た額

＜投資対象とする投資信託証券＞

純資産総額に対して年率0.65%

＜実質的な負担＞

純資産総額に対して**年率1.695%程度(税抜1.6%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



バンクローン・オープン(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／資産複合

当初設定日 : 2014年8月19日
作成基準日 : 2025年9月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

バンクローン・オープン(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／資産複合

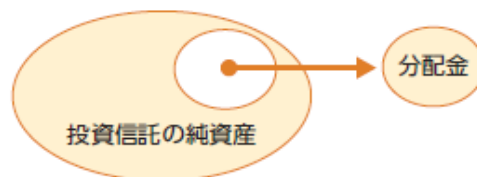
当初設定日 : 2014年8月19日

作成基準日 : 2025年9月30日

収益分配金に関する留意事項

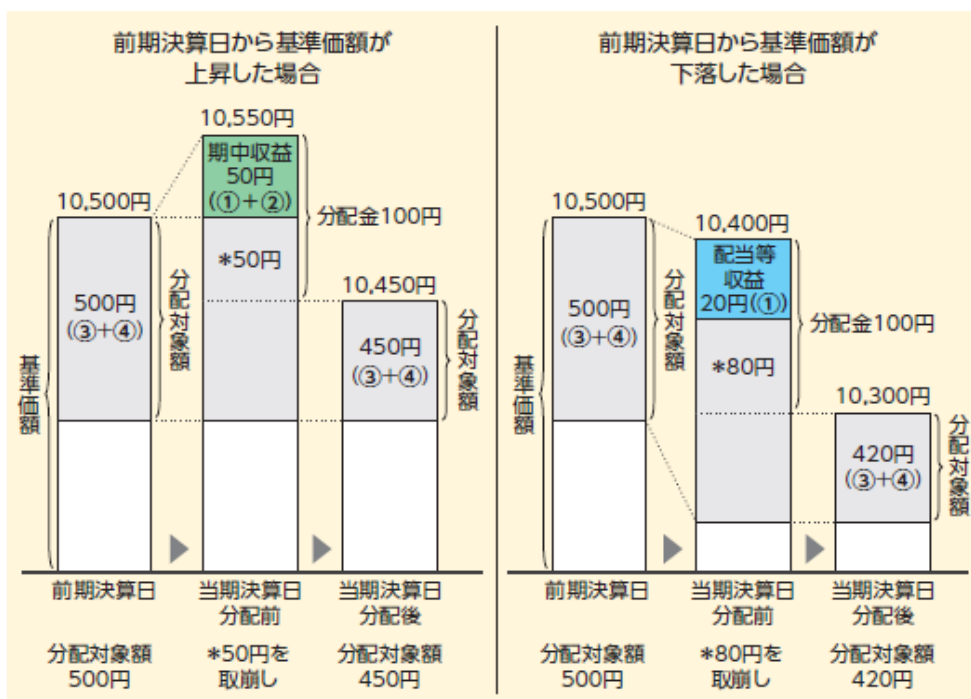
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

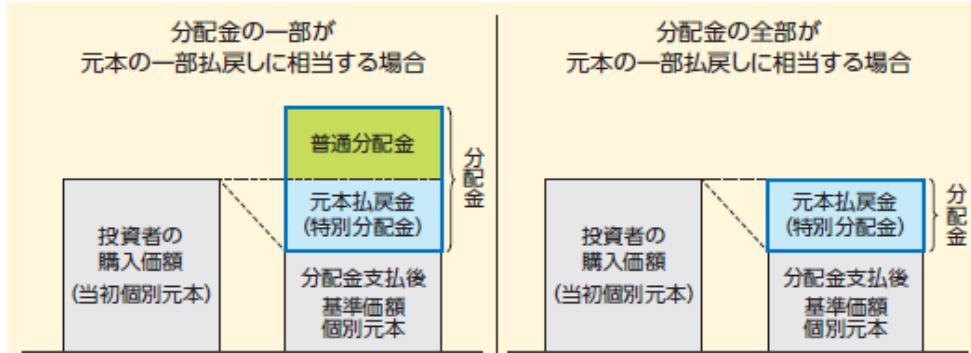
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金

個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金 (特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。

※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。